

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

設立年月日 平成2年11月28日

<b>1 法人の概要</b>													
代表者職氏名	理事長 石川 定人	基本財産等	437,000千円	県出資等額及び比率	210,000千円	(48.1%)	所管部課名	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課					
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。												
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発												
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、新秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			4		2
※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。													

<b>2 法人の行動計画(令和4~7年度)</b>									
県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し				
目標	<p>○法人の収益改善の一助とするため、新規事業として使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するPVCJ事業に取り組み、R4年度以降は全国展開等による規模の拡大を目指すこととする。また、経営合理化の徹底を図ることにより、効率的な法人運営の体制を構築するとともに、運用資産の組替を行うことで、まずは収支均衡を達成し、内部留保の積み増しが可能となるよう黒字体質へと転換を図っていく。</p> <p>【目標】法人全体の収益 R4年度 赤字 → R5年度 収支均衡 → R6年度以降 黒字転換</p>								
取組	<p>○以下の取組を展開することにより、収支均衡を達成し、ひいては黒字体質への転換を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定費等の経費節減の徹底を図る。</li> <li>・収益の向上につながるよう、運用資産の組替を実施する。</li> <li>・PVCJ事業の収益化に向けて、事業活動の基盤となる専用ホームページを開設・運営するとともに、鉱業関連企業や大手電力会社と連携し、使用済み太陽光発電パネルの収集等を担う会員を全国規模で獲得する取組を展開する。</li> </ul>								

<b>3 財務</b>														
<b>①正味財産増減計算書</b> (単位:千円)					<b>②貸借対照表</b> (単位:千円)					<b>&lt;主な経営指標&gt;</b>				
区 分		令和4年度	令和5年度		区 分		令和4年度	令和5年度		項 目		令和4年度	令和5年度	増減※
経常収益		17,123	472,755		流動資産		16,534	66,759		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		76.2%	1692.2%	+1616.1
基本財産・特定資産運用益		1,234	188		固定資産		452,897	418,546		流動比率 (流動資産÷流動負債)		208.0%	669.2%	+461.2
受取会費・受取寄附金		10,440	442,600		資産計		469,431	485,305		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		98.3%	97.9%	△0.4
受託事業収益		3,125	4,007		流動負債		7,949	9,976		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)				
自主事業収益		1,183	15,699		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。				
受取補助金・受取負担金		928	928		固定負債					<b>&lt;退職給与引当状況 (単位:千円)&gt;</b>				
その他の収益		213	9,333		長期借入金					要支給額	引当額	引当率(%)		
経常費用		22,485	27,937		負債計		7,949	9,976		0	0	-		
事業費		17,453	22,838		指定正味財産		437,583	383		※要支給職員なし。				
管理費		5,032	5,099		うち基本財産充当額		437,000							
人件費(事業費分含む)		5,863	3,112		一般正味財産		23,899	474,946						
当期経常増減額		△ 5,362	444,818		うち基本財産充当額									
経常外収益			6,229		正味財産計		461,482	475,329						
経常外費用					負債・正味財産計		469,431	485,305						
当期経常外増減額			6,229		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。									
当期一般正味財産増減額		△ 5,362	451,047		<b>③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)</b> (単位:千円)									
当期指定正味財産増減額		△ 200	△ 437,200		区 分		令和4年度	令和5年度		支出目的等				
当期正味財産増減額合計		△ 5,562	13,847		年間支出									
					年度末残高									

運営状況評価表

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

I 自己評価

<b>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</b>		<b>2 経営状況</b>		
【令和5年度実績】 ○法人全体の収益：13,847千円（前年度：△5,562千円、目標：収支均衡）		【令和5年度実績】 ○当期正味財産増減合計：13,847千円（前年度：△5,562千円）		
【自己評価】 ○収益事業であるPVCJ事業については、新規会員7社を獲得し組織体制の強化を図るとともに、環境省事業の一部業務を受託した。 ○また、評議員会の決議を経て、令和5年4月に基本財産を取り崩し、運用資産の組替を行ったことにより、安定的に投資有価証券運用益収入が得られるようになった。 ○以上の取組により、法人全体の収益としては、大幅な黒字に転換し、目標を達成することができた。 ○今後は、PVCJ事業の運営コストの低減を図るとともに、会員向けサービスの充実等により新規会員の獲得などに引き続き取り組んでいく。		評価	B	
		【自己評価】 ○長年の低金利の影響で、一般財団法人に移行した平成25年度以降、収支均衡の達成が難しい状況が継続し、運転資金である流動資産の枯渇が懸念される状況であったが、令和5年4月に運用資産の組替を行った結果、収支均衡を目標とした令和5年度において大幅な黒字転換を達成したほか、これにより、経営上の自由度が増し、機動的な事業展開が可能となった。	評価	B

II 所管課評価

<b>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</b>		<b>2 経営状況</b>		
【所管課評価】 ○PVCJ事業は、新規会員の獲得や環境省事業の一部業務の受託等によって黒字を確保したが、課題となっている商標使用料の低減や新規会員の獲得に取り組み、運営の安定化を図る必要がある。		【所管課評価】 ○運用資産の組替については、基本財産を取り崩したものの、財団の運営に必要な水準の運用益収入が得られる収益構造に転換しており、引き続き適正な事業規模を維持しつつ、健全な運営に努めていただきたい。		
		評価	B	
		【所管課評価】	評価	B

III 委員会評価

<b>総合評価</b>	<b>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</b>
B	○PVCJ事業による新規会員の獲得や環境省事業の受託のほか、運用資産の組替により経営状況の黒字転換を図った点は評価できるものである。

【委員からの提言】

○PVCJ事業に関しては、商標使用料の低減や新規会員の獲得等の課題が継続されていることから、事業単独で収支均衡が図られるよう、今後も改善を図っていく必要がある。

委員会評価を踏まえた対応方針

<b>法人の対応方針</b>	<b>所管課の対応方針</b>
○PVCJ事業については、令和5年度に引き続き、事業単独での収支均衡または黒字を維持するため、商標使用料等運営コストの低減のほか、会員向けサービスの充実等を図ることで会費収入の増に向けた新規会員の獲得に努めることとする。 ○PVCJ事業以外については、令和5年度の運用資産の組替により、黒字転換を達成し、安定的な運営を行うための資金の確保が可能となったことから、資源リサイクルに係る研究開発や普及啓発に向けた公益目的事業を機動的に展開していくこととする。	○PVCJ事業については、令和5年度に引き続き、事業単独で収支均衡または黒字の維持に向けて、商標使用料の低減や新規会員の獲得等の取組を進めていただきたい。 ○PVCJ事業以外については、公益目的事業を機動的に展開しながらも、黒字を継続的に維持できるよう、適宜助言することとする。